

# 公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和06年度 対象年月： 令和 7年 3月  
 会計： 一般会計  
 局： 総務局  
 所属： 総務局財産経営課（直通 045-210-2506）  
 公会計事業： 土地建物等取得整備費

## 1 主な事業内容

県行政の推進に必要な用地を取得する。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	R06決算	R04-R05増減率	R05-R06増減率
経常費用	17,232	14,838	13,684	△13.9%	△7.8%
人件費	3,567	3,638	3,861	2.0%	6.1%
物件費等 ※	-	3	-	皆増	皆減
物件費	-	3	-	皆増	皆減
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 17,232	△ 14,838	△ 13,684	13.9%	7.8%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 17,232	△ 14,838	△ 13,684	13.9%	7.8%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 17,232	△ 14,838	△ 13,684	13.9%	7.8%
一般財源充当調整額	620,055	617,097	616,973	△0.5%	0.0%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

## 3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R05決算	R06決算	増減率	科目	R05決算	R06決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	338,597	338,597	0.0%	固定負債	4,151,367	2,602,173	△37.3%
有形固定資産	338,597	338,597	0.0%	県債	4,149,355	2,600,135	△37.3%
事業用資産	338,597	338,597	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	338,597	338,597	0.0%	退職手当引当金	2,012	2,038	1.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	84,300	1,030,051	1,121.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	84,045	1,029,790	1,125.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	255	261	2.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	4,235,668	3,632,225	△14.2%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 3,897,071	△ 3,293,628	15.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	338,597	338,597	0.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	338,597	338,597	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

## 4 事業分析

### ① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R05-R06)の比較では、経常費用の総額が、0.01 億円(7.8%)減少しています。要因としては、県債に係る支払利息が減ったためです。

### ② 貸借対照表(資産の部)

R06決算の内訳は、土地が3.4 億円で、資産の100.0%を占めています。

### ③ 貸借対照表(負債の部)

R06決算の内訳は、県債が36.3 億円で、負債の99.9%を占めています。

### ④ 貸借対照表(純資産合計)

-

### ⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。